

県境を超えた流域材の家づくり

北相模・甲斐東部

里まちネットワークの挑戦

北都留森林組合 参事 中田無双

東京都と神奈川県との源流の森

北都留森林組合（波多野晃組合長）は、山梨県東部に位置し、上野原市、小菅村、丹波山村を管内とする広域森林組合です。県境を超えた隣町には、東京都奥多摩町や桧原村、

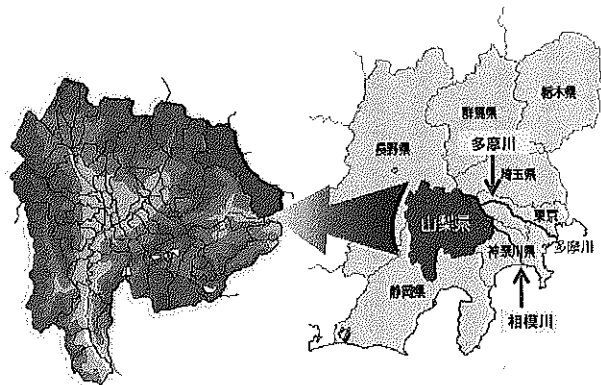


図1 北都留森林組合の位置

神奈川県相模原市があります。

管内森林面積は、二万四七二一ha（うち民有林は一万五七一九ha）、ちょうど全国森林面積約二五〇〇万haの一〇〇分の一の広さとなります。組合員数一九二七名、職員数二五名という全国どこにでもある小さな森林組合です。

当組合管内の森林は、東京都へ流れる多摩川の源流と神奈川県に流れる相模川の源流の一部となっています。

この地域は、かつて大消費地の東京に隣接している特性を活かし、昭和三〇年代頃までは薪炭産地でした。山仕事といえば炭焼きのことを言うくらい盛んな地域で、どの山にも炭窯がありました。その後、エネルギーの主役が化石燃料となり、薪炭は衰退しました。

また、人工林のスギも東京の建築現場などで使われる「足場丸太」用として生産、出荷されていました。それほど太さが必要としないため、密植してあまり太くならないうちに伐採、出荷されていました。しかし、これらも鉄パイプなどに替わり需要がなくなりました。

その後、拡大造林で植林された人工林が増え、森林組合の仕事は植付、下刈、間伐とい

った人工林の造林・育林の仕事がメインとなりました。

当組合でも、戦後に植えられた人工林がいよいよ太くなり、これまでの切捨間伐から搬出間伐を主軸にした事業展開にシフトしていかなければならなくなりましたが、ヒト、モノ、カネ、全てが整っておらず、その使命に挑戦するにはいくつもの大変厳しいハードルを乗り越えていかなければなりませんでした。

小さな森林組合は、どこも同じ悩みを抱えていると思います。正直、当組合も「切捨間伐から搬出間伐へ」事業転換していくことは半ば諦めかけていました。

平成二四年度「FRONT 80」に申請採択

このままでは、森林組合自体が成り立たなくなるという強い危機感がありました。「生き残りを掛けて、切捨間伐から搬出間伐へ挑戦し、山村地域の基幹産業である林業を生業（なりわい）とした健全経営を目指したい」との思いで農林中央金庫の平成二四年度森林再生基金（FRONT 80）に応募したところ、山梨県で初めて採択されました。

同事業では造林中心から作業道を開設し、素材生産へ経営を革新していくために、上野

原市和見地区にある約五〇haの民有林において境界を明確化し、管内において森林組合として初めて施業地を集約化しました。そして、森林所有者と長期施業委託契約を締結しました。その後、路網整備を行い、その作業道を活用して高性能林業機械による定性、列状の搬出間伐を行い、どうしたら効率的に作業ができるのか、当組合にとってベストな低コスト搬出システム構築に向けたデータを蓄積していきました。

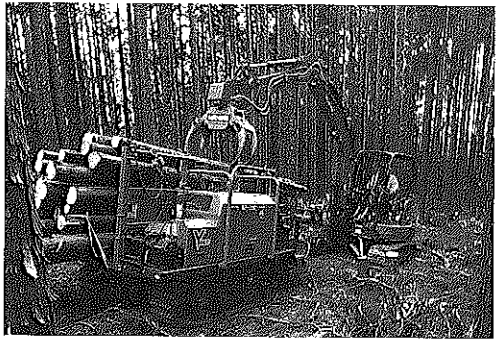
さらに、本事業の指導者として日吉町森林組合の湯浅勲参事(当時)から直接指導を受けたことも、全職員にとって大変な刺激と自信になりました。

「林業の作業システムの原則は、多工程作業であり、それぞれの工程間格差を少なくし、複数工程にするなど、上手にシステム化してやらないと仕事がスムーズに流れない」といったことや、「林業は労働集約型の単純作業ではなく、知的産業である」といった助言を直接聞くことができ、職員一人一人のモチベーションがアップし、皆のヤル気スイッチがオンに入った気がしました。

この事業を実施できたお蔭で、集約化や搬出間伐に対する自分たちの実力と課題をしっ



高性能林業機械による搬出間伐(ケスラー社・ストローク式ハーベスタ0.25m³)



搬出間伐でのフォワーダによる運材(モロオカ(グラップルなし)2.5t)

とした搬出しが考えられませんでした。

また、これまで付けてきた沢沿いの作業道は雨が降れば川となり、使い物にならなくなることもしばしばありました。

そこで、同じ

やり検証することができ、これまで失いかけていた仕事に対する誇りと自信を取り戻すことができました。

まずは道づくり

はじめに、間伐材を搬出していくためには、低コストで壊れない路網整備がどうしても必要であると理解し、集約化地域の道づくりに力を入れました。

管内の地形は典型的な源流域のV字谷で、ほとんどの山が急峻な地形をしており、管内の林道密度は平均四二m²/haと極端に低く、これまでに木材搬出は、皆伐架線集材を前提

ような急峻な地形に五〇年も前から自ら高密路網を整備し、実際に間伐材搬出でしっかりと林業経営を続けている大阪の大橋慶三郎氏に指導を受け、森林作業道開設に取り組みしました。

大橋慶三郎氏の作業道づくりでは、山を壊さないために路線の選定に最も力を注いでいます。地質や地形を徹底して調査し、とにかく何度も山を踏査し、自然と対話をしながら路線を決めていきます。その秘訣は、道は付けてはいけないところには絶対に付けてはならないということです。

幹線が決まれば次に支線を描きます。幹線

は安定した尾根を利用してつくり、支線は幹線のヘアピンカーブを基点に等高線上に延ばしていきます。ちょうど魚の骨や葉っぱの葉脈のようなイメージです。

こうした指導により、壊れない森林作業道を毎年3km程度開設しながら、道を付けたエリアの搬出間伐を展開しています。

北相模・甲斐東部里まちネットワーク設立

一つの流域の中で、水が高いところから低いところへ流れるように、丸太も山側から下流の都市へ流れるのが自然な流れです。山梨県の東部に位置し、東京都と神奈川県に隣接する当組合では、県内で生産された丸太を県内で消費するといったこれまでの「県産材」の考え方の枠を超え、下流の大都市へ「流域材」として丸太を販売していくことにビジネスチャンスがあると考えました。そのため、「源流の木を使うことで森が守られる」、「皆さんの飲み水は上流の森から流れてくる」といった都市住民にとってわかりやすいメッセージを下流の神奈川県、東京都に発信しながら、物としての木材のみを売るのではなく、その木材が育った森を守ることを含めて適正価格で購入してもらえようと呼び掛けてき

ました。

そんな中、平成二五年六月に私共の隣町である神奈川県相模原市の津久井郡森林組合から、国土交通省による補助制度「地域型住宅ブランド化事業」に地元の工務店と一緒に応募したいので、当組合にも協力してもらいたいと相談がありました。

同事業への応募にあたり設立されたグループ名は、「北相模・甲斐東部里まちネットワーク」、通称「里まちの家」です。相模川流域の二つの異なる県にある森林組合を主体として、山梨県側は北都留森林組合、神奈川県側は津久井郡森林組合が事務局となり、それには山梨県側二社、神奈川県側一二社の地元工務店が集まる県境を超えた流域連携ネットワークができました。初年度である平成二五年は、一棟当たり一〇〇万円で計一三棟分の一三〇〇万円の補助金を獲得しました。これまで建売を主に事業展開してきた地元の工務店の間では、これからは何か特色を出さなければ、やがて大手パワービルダーとの競争に負けてしまうという強い危機感がありました。また、話し合いの中で地元工務店では、これまで地域材を利用したくても手に入らないために仕方なく外材を利用してき

たこの話が上がりました。そこで、グループメンバーに地元の甲斐東部材原木市場や甲斐東部プレカット協同組合も入ってもらい、当グループのメンバーが地域材を自由に購入、加工できる仕組みをつくりました。

この取り組みがきっかけとなり、これまでに山梨県外との取引が少なかった相模川流域で唯一の甲斐東部材原木市場に、新たな県外工務店が顧客として加わり、市場の活性化に繋がる大変良い波及効果が生まれました。

里まちの家のねらい

里まちの家では、地元工務店が地産地消を目的とし、地域材を七〇%以上使用した家をつくっています。条件は、長期優良住宅の認定と第三者検査会社の施工品質チェックを必ず受ける家としています。

私たちは、小さな工務店一社ではなかなか取り組みづらいことも、グループ全体で能動的に動くことで解消していくことができると考えています。これから長期優良住宅や木材利用ポイントなど申請書類作成が大変な国の様々な補助金制度も上手に活用しながら、ひとつの流域の中で県境を超えて「地産地消」をキーワードに住宅建設を軸とした地域産業

の密なる連携と活性化を図っていききたいと考えています。

将来的には、「里まちな家」の真のブランド化を目指して、この取り組みに関わる地域の多くの人々が生業（なりわい）にしていけるように進めていきたいと考えています。

私たちのグループは、これから住宅を建てる人々にとって、住宅展示場に出展することができる大手ハウスメーカーと並び比較して頂けるようなひとつの選択肢になれることを目標に努力していきます。

今の木材流通は、森林組合が市場へ納めた木が誰に買われ、誰に使われていくのか、顔の見える関係がほとんどなくなりましたが、里まちな家のグループの中では、山から施主であるエンドユーザーまで全ての関係者の顔の見える関係を築いていきたいと考えています。

「里まちな家」見学会を相模原市で開催

一〇月一九日（日）には、国土交通省の地域型住宅ブランド化事業採択の「里まちな家見学会」が相模原市緑区藤野地区で開催されました。

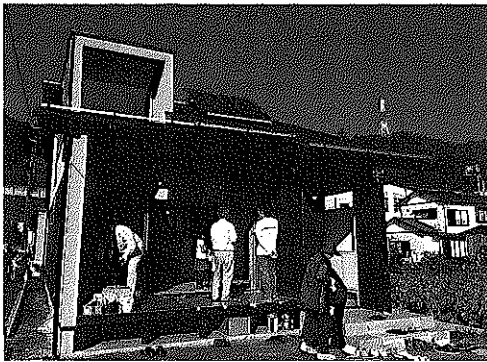
当日は、気持ちの良い秋晴れとなり、これ

から家づくりを検討されている親子連れの家族を中心に総勢一〇〇名近くの見学者が訪れてくれました。

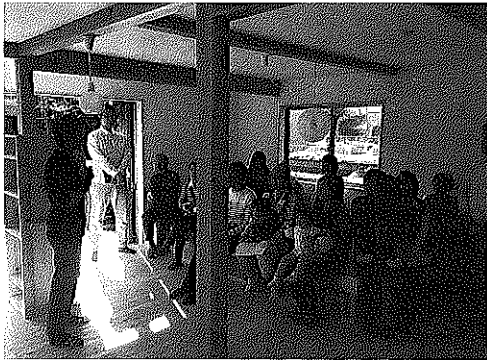
今回の見学会会場は、里まちなネットワーク会員である創和建設株式会社が建てた二棟の家で、コンセプトは「光と風、四季の移ろいを感じながら暮らす無垢と自然素材の住まい」です。この二軒の家は、流域材であるスギとヒノキを使い、白洲壁、漆喰、珪藻土、和紙、造り付けキッチン、薪ストーブ、太陽エネルギー、そよ風システム等々、心地よく暮らしていくための仕組みが散りばめられています。

また、当日は施主、設計士、工務店、森林組合が参加した「木の家勉強会」も開催されました。

「木の家勉強会」では、①里まちな家はなぜ地域材を使うのか？、②木を使うことで森は守られる、③県境を超え相模川流域の中で循環型社会をつくっていききたい、④山から施主まで顔の見える関係をつくりたい、⑤日本の木の良さを知ってもらいたい等々、見学者と里まちなネットワーク会員との間で話し合いました。



見学会には多くの家族連れが訪れた



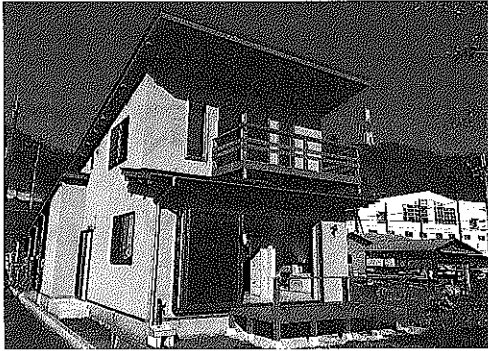
見学会で地域材について説明を聞く参加者ら

見学会を開催して感じたことは、山側からの情報発信がとて弱く、都市の人々が必要としている情報をしっかりと伝えられていないことがよくわかりました。これからは、山側の現状や考え、思いなどをしっかりと伝えていくことに力を入れていかなければならないと思います。

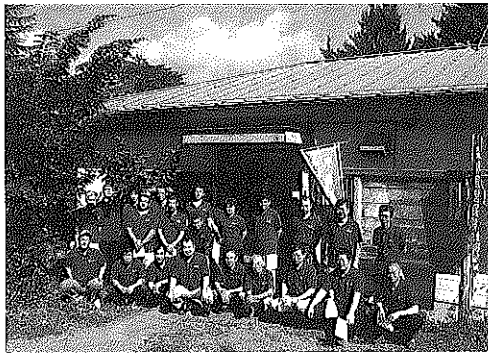
参加者からは、

住宅を建てるためのメーカー選びは、これまで大手ハウスメーカーが本店している住宅展示場の中から選ぶことしか考えていなかったが、この「里まちの家」もひとつの選択肢となったということや、スギやヒノキなど無垢の木の床や壁がとても気持ち良いといった嬉しい感想も頂きました。

今後は、都市の人々とふれあえる場をできる限り多くつくっていききたいと思えます。お互いの顔が見える関係をつくっていくには、実際に直接会い、まずは話をするところから始めなければなりません。これからは森林組合の職員も山から里へ下りてきて、多くのお会



地域材を活用した「里まちの家」



本所前にて職員集合

いを求めて活動していきます。「里まちの家」が目指す環境にも優しい家は、街の景観にもとても優しいと考えており、いつか、里まちの家がたくさん街に建てられ、その街並みをも素敵な景観に変えていくことを夢見ています。

元気な森には元気な山村が必要

森林組合が担う林業は、持続可能な循環型産業であり、山村の中心的な産業です。森林整備事業は、水源涵養、森林の公益的・社会的機能の発揮に関わる大切な事業であり、山村だけではなく流域全体（市民・事業者・行政）がひとつになつて考え、協働していくことが大切だと考えています。

日本の森林環境を継続的に守り、維持していくためには、どうしても山村振興が欠かせません。元気な森には、元気な山村が必要であり、元気な山村に

は、元気な林業が必要です。私たちは、森林整備を積極的に行いながら、山村地域活性化のけん引役として、常に持続・自立可能な新しい山村産業の創出を目指して努力を続けていきたいと考えています。

「全従業員の仕事の幸福を追求すると同時に人類、社会の発展に貢献すること」。これは経営破たんしたJAL（日本航空）をわずか二年で再生させた稲盛和夫氏が掲げる京セラの経営理念です。当森林組合も、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に組合員、山村地域社会の進歩発展に貢献する」森林組合を目指し、今日よりは明日、明日よりは明後日と常に改良改善を絶え間なく続け、創意工夫を重ねながら創造的な仕事を継続していきたいと考えています。

「一燈照隅万燈照国」。一つの灯りは隅しか照らすことができませんが、万の灯りは国全体を照らすことができます。全国にある小さな森林組合ひとつひとつが、一隅を照らすような地道な取り組みを積み上げていくことによつて、やがて全国の山村地域社会の進歩発展に貢献できると信じて、これからも地域に根を下ろした事業を展開していきます。